

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 14 日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4704

URL <http://www.trendmicro.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 エバ・チェン

問合せ先責任者 役職名 代表取締役(CFO 兼 COO)

氏名 マヘンドラ・ネギ

TEL (03)-5334-4899

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 26 日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 27 日

(百万円未満切り捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	99,805	(16.6)	33,476	(14.0)	38,096	(19.4)	23,561	(21.9)
18年12月期	85,613		29,359		31,902		19,327	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	176 95	175 88	23.6	20.8	33.5
18年12月期	144 26	143 28	—	—	34.3

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 63百万円 18年12月期 49百万円
平成18年12月期の対前年比、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、平成17年12月期の日本会計基準による監査済連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	201,052	110,730	54.3	808 24
18年12月期	165,948	90,635	54.4	679 06

(参考) 自己資本 19年12月期 109,163百万円 18年12月期 90,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	32,366	△53,768	△3,711	52,367
18年12月期	37,463	△11,104	△12,449	76,196

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	84 00	84 00	11,158	58.2	—
19年12月期	—	111 00	111 00	14,992	62.7	14.9
20年12月期(予想)	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(参考) 平成18年12月期の純資産配当率(連結)は、平成17年12月期の日本会計基準による監査済連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3. 平成20年第1四半期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前年第1四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第1四半期	25,100	7.9	6,600	△10.4	7,000	△15.5	4,100	△19.1	30	36

(注記)当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成20年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 139,891,004株 18年12月期 137,344,504株

② 期末自己株式数 19年12月期 4,827,922株 18年12月期 4,509,612株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	61,731	(15.5)	27,450	(21.1)	30,052	(24.6)	17,579	(23.2)
18年12月期	53,431	(10.8)	22,661	(3.8)	24,119	(7.6)	14,265	(8.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	132	03	131	23
18年12月期	106	48	105	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	123,129	75,273	59.9	545	84			
18年12月期	99,796	61,240	61.0	457	82			

(参考) 自己資本 19年12月期 73,723百万円 18年12月期 60,814百万円

1. 経営成績

(1) 連結財務諸表作成基準の変更について

当社は従来証券取引法および会社法における連結財務諸表(連結計算書類)を作成する際に適用する会計基準を米国会計基準としてまいりましたが、平成19年12月期決算から日本基準に変更することとし、今後、日本の法律などで要求される連結財務諸表(連結計算書類)は、日本基準に準拠して作成いたします。

(2) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益
平成 19 年 12 月期	99,805	33,476	38,096	37,985	23,561
平成 18 年 12 月期	85,613	29,359	31,902	29,878	19,327
増減率(%)	17%	14%	19%	27%	22%

(単位:百万円)

	売上高		
	平成 19 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	増減率(%)
日本	36,531	33,248	10%
北米	25,033	19,295	30%
欧州	24,350	21,150	15%
アジア・パシフィック地域	10,708	9,148	17%
中南米	3,182	2,771	15%

[当期の業績概況]

当期におけるわが国経済は年初より穏やかな基調で景気拡大が維持してまいりましたが、年央以降、米国におけるサブプライム問題などの影響もあり、足元に多くの懸念を残したまま幕を閉じる結果となりました。日銀企業短期経済観測調査(短観)においては、2007年9月まで大企業製造業における業況判断指数が3期連続で高い水準での横ばいを確認していましたが、12月は前期比4ポイント低下と、やや慎重さがみられました。主な要因はサブプライム問題をきっかけにした米国経済の減速懸念を引き金とした世界経済の不透明感、2007年下半年に渡って急速に減少した住宅着工戸数とそれに関連した業界の影響、加えて原材料の高騰などとみられています。また、内需の鈍化により悪化の兆しをみせていた非製造業の判断指数は年末に向けさらに低下しました。特に中小企業においては景況感の水準も低く、大企業と違いコスト高の吸収や価格の転嫁が難しいだけに厳しい状況となった模様です。これらを鑑みても国内景気の回復を支えてきた企業部門の息切れが懸念されています。また、家計部門においても景況感の悪化傾向は鮮明となり、消費動向調査では12月の消費者態度指数が3カ月連続、4年6カ月ぶりの低水準を記録する結果となりました。一人当たりの賃金の上昇は期待できないにもかかわらず、原油や穀物の高騰に伴うガソリンや食品の大幅な値上げが避けられない中、日本経済は予断を許さない状況と言えます。

また、2007 年の世界経済はまさに世界の金融市場が連動していることを強く認識せざるを得ない状況となりました。鉱工業生産指数が高い数値を示し輸出も好調を維持するなど堅調に推移する欧州や、二桁成長を維持している中国を筆頭に、インド、ロシアなども含めた新興国の成長もありプラス成長となった様相ですが、長期化する可能性もあるサブプライム問題に対処する米国経済の行方が世界経済にどのような影響を及ぼすかなど、今後も目を離せない課題や懸念が山積しています。加えて原油価格高騰や世界的インフレ圧力上昇の可能性、中東情勢の悪化などの地政学的リスクは依然として払拭できず今後の世界経済は不透明さを増しております。

ネットワークセキュリティ業界におきましては、2005 年以降、世界的に情報漏洩や金銭的被害を目的とした不正プログラムの横行が続きましたが、2007 年は Web 経由の複合的な感染手法が猛威をふるいました。ウイルス作者はユーザに気付かれないようウイルスに感染させる手段として Web サイトを悪用することを好む傾向となり、ウイルスの新種・亜種を大量に Web サイト経由で感染させる手法と、巧妙なソーシャルエンジニアリング技術を組み合わせることで、ユーザが意識していない http 通信によるウイルスのダウンロードを行う攻撃が日常化するなど、感染被害の分散化傾向にも拍車がかかりました。

そのような状況において、2007 年の日本国内におけるウイルス感染被害報告数は 63,726 件で 2006 年の件数 (91,901 件) に比べ約 30% 減少しましたが、近年の傾向である被害の分散化が進み、上位 10 種の感染報告数の合計の感染総報告数に占める割合は 4.5%と過去最低(※1)となっております。これは少数種のウイルスが大規模感染をひき起こし感染報告数の多くを占めた従前の状況から大きく変質し、小規模な感染が多数起きている状況といえます。しかも、Mac や Linux など、Windows と比較して利用者が少ない OS や、特定の地域や言語に依存した世界的にはマイナーなアプリケーションも攻撃対象とされる事例が相次ぎ、今後もこの傾向はますます深まっていくと考えられています。また、ウイルス拡散を目的とした正規 Web サイトの改ざんについても、2007 年に引き続き被害が拡大するものと予測されます。

このような環境下、当社グループの経営状況は以下のようなものであります。

まず日本におきましては、ウイルスによる大きな流行や感染報告数が昨年より減少傾向にあるものの、代わりに攻撃対象を絞ったターゲット型の攻撃は急増し、被害額も増加の一途となっております。このような状況下、同地域におきましては、法人ユーザ向けのほか、個人ユーザ向け主力製品「ウイルスバスター」の売上も引き続き堅調な伸びを示しました。当期において当該製品のサポート更新料の価格改定を行ったことも同地域の個人ユーザ向けビジネスにおける売上増に大きく貢献いたしました。その結果、日本における当期の売上高は 36,531 百万円(前年同期比 10%増)となりました。

北米地域におきましては、年央から後半にかけていわゆるサブプライムローン問題を起因とする金融市場の混乱や、住宅関連市場に一部弱さが見え始めたほか原油価格の高騰も相まって景気が不透明さを増す状況にありました。このような状況下、同地域におきましては個人向け市場における需要増と安定した更新ユーザの獲得が同地域の売上を大きく牽引し、法人ユーザ向けビジネスについても引き続き二桁成長を維持いたしました。その結果、当期の同地域の売上高は 25,033 百万円(前年同期比 30%増)となり、北米地域は全地域の中で最も高い成長率を示しました。

欧州地域につきましては、ユーロ圏経済は持続的なペースで成長を続ける環境が整っており、中長期な経済見通しも依然として好ましいと見られているものの、年後半においては同地域でも米国発の金融市場の混乱が飛び火し、今後の圏内景気への影響が懸念されております。このような状況下、同地域におきましては全体としては現地通貨ベースでの売上は低調であったものの、主要国においてはフランス、ドイツ、および高成長であった中東が貢献、またユーロ高円安となった為替の影響も享受し、当期の同地域の売上高は 24,350 百万円(前年同期比 15%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましてはインフレ懸念などの材料はあるものの、世界経済を牽引した主要新興国である中国、インドをはじめ、いずれの国も内外需の堅調さを背景に景気の拡大が続きました。また、新興諸国による急激な資本需要の拡大のため世界的に広がった資源ブームは、その恩恵を最も享受した国のひとつであるオーストラリアに個人消費や設備投資などの好調が続くという結果をもたらしました。11 年ぶりの政権交代を迎えたものの従前の財政政策は維持される見込みの上、今後もオーストラリア経済は拡大基調をたどるとみられています。このような状況下、特にオーストラリアにおける法人ユーザ向け及び個人ユーザ向けビジネスは大きな成長を見せ同地域全体を牽引し、続く中国の成長も大きな伸長を示しました。その結果、当期の同地域の売上高は、10,708 百万円(前年同期比 17%増)となりました。

中南米地域におきましては、2007 年に入ってから穏やかな景気減速がみられるものの底堅い基調が続きました。地域全体のマクロ経済は主要国をはじめとして全般的に安定的に推移していますが、米景気減速の影響やインフレ圧力が強まってきたことから引き続き留意しております。このような状況下、同地域におきましては、ブラジルにおける法人ユーザ向けビジネスが貢献し、当期は概ね堅調に推移した結果となりました。当期の同地域の売上高は 3,182 百万円(前年同期比 15%増)となっております。

なお、顧客規模別セグメント毎の売上高についてはエンタープライズ向けが 31,816 百万円、スモール・ミディアム向けが 42,110 百万円、コンシューマ向けが 25,878 百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は 99,805 百万円(前年同期比 17%増)となりました。

一方費用につきましては、現金支払いは伴わないものの 2006 年より費用計上開始となった約 14 億円のストック・オプション費用をはじめ、新規雇用の拡大に伴う人件費の増加、およびそれに伴う間接コストが増加した結果、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は 66,329 百万円(前年同期比 18%増)となり、当期の連結営業利益は 33,476 百万円(前年同期比 14%増)、連結経常利益は 38,096 百万円(前年同期比 19%増)、当期純利益は 23,561 百万円(前年同期比 22%増)となりました。

※1:2001 年より。年間レポートの上位 10 種の感染報告数の合計と感染報告総数の比較。これまでの最低は 2006 年の 10.9% (91,901 件中 10,043 件)、最高は 2001 年の 68.3% (25,644 件中 17,507 件)

②業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただきます。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

2008年度第1四半期業績見通し(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

連結売上高	25,100 百万円
連結営業利益	6,600 百万円
連結経常利益	7,000 百万円
連結純利益	4,100 百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	105 円
1ユーロ	155 円

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の現金及び預金の残高は54,091百万円となり、前期末に比べ22,619百万円の減少となりました。また、当期末の総資産は前期末に比べ35,103百万円増加の201,052百万円となりました。

一方、当期末の負債は90,321百万円となり、前期末に比べ15,007百万円増加いたしました。当期末の純資産は前期末に比べ20,095百万円増加の110,730百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成19年 12月期	平成18年 12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,366	37,463	△5,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,768	△11,104	△42,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,711	△12,449	8,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,284	2,674	△1,390
現金及び現金同等物の増減額	△23,829	16,584	△40,414
現金及び現金同等物の期首残高	76,196	59,612	16,584
現金及び現金同等物期末残高	52,367	76,196	△23,829

[キャッシュ・フローの概況]

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して5,097百万円減少して32,366百万円のプラスとなりました。この減少は主に、税金等調整前純利益が増加したものの法人税等の支払額が大幅増加したほか、前期には訴訟和解金の受取額等があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して支出が42,664百万円増加して53,768百万円のマイナスとなりました。この支出の増加は主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して支出が8,738百万円減少して3,711百万円のマイナスとなりました。この支出の減少は主に、配当金の支払額が大幅に増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことのほか、株式の発行による収入が増加したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物期末残高は52,367百万円となり、前期末と比べ、23,829百万円減少しました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

(日本会計基準)

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率(%)	54.4	54.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	279.4	268.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,907.7	2,334.8

(米国会計基準)

	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
自己資本比率(%)	54.1	59.2	61.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	462.2	690.0	449.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.4	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	103.3	218.2	5,566.4

- (注) 自己資本比率 : (自己資本)÷(総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額)÷(総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (期末有利子負債)÷(営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー)÷(利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成14年3月に「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、平成15年度から17年度まで連結財務諸表について米国会計基準により作成しております。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境への対応および競合他社に対する競争力維持のため、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつも、連結ベースでの純利益に基づいた配当を行っていきたくと考えております。今後の配当政策の基本方針といたしましては、(会計上の連結純利益にストック・オプション費用を足し戻した額をベースにした)連結配当性向60%を目処として期末配当を行いたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社の事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社が認識していない、または重要ではないと考えるリスクおよび不確定要因も当社の事業に重要な影響を与える可能性があります。

主要なソフトウェアベンダ又はハードウェアベンダの製品にウイルス対策機能が付加される可能性について

オペレーティングシステム(OS)、ファイアウォール、電子メールソフトなどの主要ベンダ、あるいはコンピュータハードウェアの主要ベンダなどは、無償または非常に低い価格で彼らの製品にウイルス対策機能を付加し販売する可能性があります。たとえこのような主要ベンダのウイルス対策機能が当社製品の機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めて彼らの製品を選択する可能性があります。そのような場合には当社の競争力が低下する可能性があります。

米国の大手OSベンダのMicrosoft社は、ルーマニアのウイルス対策ソフト会社GeCAD社をはじめ、いくつかのセキュリティベンダを買収してきており、同社は個人向けに「Windows Live™ OneCare™」というセキュリティサービスの提供を米国で2006年5月に、日本でも2007年1月から開始したほか、同年7月には企業向けの「Microsoft® Forefront™ Client Security」というサービスを提供しております。今後ウイルス対策の機能がMicrosoft社のOSに組み込まれた場合には、当社の事業、財政状態、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当社は売上のほとんどを単一の事業領域に依存していることにより、当該市場の需要低下の影響を大きく受けてしまう可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社は売上高のほとんどをウイルス対策製品、サービスの販売に依存しており、また当面はそのような状態が続くものと考えられます。そのため、ウイルス対策製品、サービスに関わる技術の変化や、当該市場規模の収縮や成長鈍化、または当社製品の競争力低下や価格下落などの要因により、当社の財政状態、経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

技術革新により当社の製品が陳腐化してしまう可能性について

当社が属しているウイルス対策ソフトウェア業界は次のような特徴があります。

- ・ 技術革新のスピードが速い
- ・ 次々と新たなタイプのコンピュータウイルスが発生する
- ・ 頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ ユーザニーズが変化しやすい

これらの特徴は当社にとって重大なリスク要因や不確定要因になる可能性があります。例えば競業先企業が革新的な技術に基づき当社製品より優れた製品を開発する可能性や、新しいOSや新たなネットワークシステム、新たなウイルス対策方法などが出現することで事業環境が変化する可能性があります。Webブラウザを使いインターネットを通じてアプリケーションが配信されるようなこともそのひとつです。そのような環境の変化があった場合に、当社の製品が市場に受け入れられなくなる可能性があります。また当社が速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社の事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社は「Trend Micro Network VirusWall™」や「TREND MICRO InterScan Gateway Security Appliance™」などのハードウェア製品について、特定の製造業者にその製造を委託していますが、今後そのようなハードウェア製品の販売数が増加した場合、委託製造業者の役割は重要なものになっていくと考えられます。また製造を委託していることにより、当社が製造工程を適切にコントロールできないリスクや、当社の期待する生産体制を築けないリスクなどが考えられます。

委託製造業者が当社の注文通りに製品を生産できない場合には、当社は新たに他の製造業者を確保する必要があります。また何らかの理由で当社製品の製造を中止する製造業者が現れ、すぐに代替の委託製造業者を確保できない場合には、ユーザからの注文キャンセル等による機会損失が発生する可能性があります。また当社製品の製造に必要な部品が調達できないときもまた同様の理由により、機会損失が発生する可能性があり、当社の財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

他社との戦略的提携から期待通りの成果があげられない可能性について

当社はその事業領域をウイルス対策分野に集中させており、ファイアウォールなど他の分野のセキュリティ製品はもっていません。従いまして当社は、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢をとっています。当社は平成16年度にCerberian社と共同でURLフィルタリングソリューションの提供を開始したほか、Cisco Systems社と同社の製品にネットワークワームやウイルスに対する大規模感染防御ソリューションをインテグレートする契約を締結しました。このような製品、サービスの提供を行うため、当社は多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながらこのような提携から期待通りの収入が得られない可能性や、収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

米国、欧州地域においてマーケットシェアを増やすことができない可能性について

当社は、平成17年度および平成18年度に米国および欧州において売上高を拡大させてきましたが、米国や欧州での当社のマー

ケットシェアは依然としてまだ小さいと考えられます。当社の競合先企業はそれらの地域では当社に先行して事業を展開しており、また当社より大きな経営資源およびブランド力を持っているため、当社はそれらの地域において売上高を拡大できない可能性があります。そのような場合には、当社全体の今後の売上高の成長やマーケットシェアの拡大に重大な影響を及ぼす可能性があります。

米国および欧州地域において当社の競合先企業は次のような点において重要な優位性を持っています。

- ・ ブランド力
- ・ 幅広い製品群
- ・ 大きな顧客基盤
- ・ 財務力、技術開発およびマーケティングに関する豊富な経営資源

これらにより競合先企業には次のような優位点があります。

- ・ ウイルス対策ソフトウェア市場及びその他ソフトウェア市場の下降局面での抵抗力
- ・ 技術革新あるいはユーザーニーズの変化に対しより早く対応できる可能性
- ・ より効果的かつより有利な方法での製品の販売およびサポートができる可能性

当社の競合先企業が日本市場で成功を収めた場合に、当社の日本市場での売上高やマーケットシェアが低下する可能性について

当社の主な競合先企業であるMcAfee社およびSymantec社は、その大きな経営資源を投入し日本のウイルス対策ソフトウェア市場に参入しています。また彼ら以外の競合先企業が日本市場に現れた場合にも、当社最大の売上高構成を占める日本市場において競争がより激しくなる可能性があります。当社はそのような状況に対応するために、日本での製品開発活動やマーケティング活動などに対しより多くの経営資源を投入することを求められる可能性があり、そのような場合には他の地域の当社の事業戦略に影響が出る可能性があります。

また仮に競合先企業が日本市場で成功を収めた場合、当社の日本市場での売上高やマーケットシェアが低下し、当社全体の事業、財政状態、経営成績にも重大な影響を与える可能性があります。

将来の企業買収により、利益の減少やオペレーションコストの増加が発生する可能性について

変化の激しい事業環境の中、当社は事業領域拡大のために他企業の買収を検討する可能性があります。競合先企業と比較すると当社は企業買収の経験が浅く、将来当社が企業買収を行った場合、多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。例えば、つぎのような可能性があります。

- ・ 買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・ 買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・ 当社のマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・ 買収により取得した営業権などの資産の評価減により、利益が減少する可能性

また企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合には、既存株主の持分は希薄化することになります。このようなことが現実となった場合には、当社の財政状態や経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当社は平成12年にアイピートレンド株式会社を買収し、中小企業向けレンタルサーバ事業を始めましたが、期待通りの成果が上げられなかったため、平成13年に同事業から撤退し、同社を清算することとしました。この清算により平成13年度において、同社買収により発生した営業権を一括償却し、23億円の費用を計上しました。

ハッカーによる当社システムへの不正侵入により、当社の信用が失墜する可能性について

インターネットセキュリティ製品およびサービスを提供している会社として、当社はハッカー(ネットワーク不正侵入者)によって引き起こされるトラブルに対して他の会社よりも大きな影響を受けることが考えられます。例えば、ハッカーが当社システムに侵入してウイルスを拡散させたり、当社のウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品のインターネット上での供給を妨害した場合、これらの行為によって当社の信用が失墜する可能性があります。また、そのような事態が生じた場合、当社からの事情説明等の広報活動に関する費用が生じることも考えられます。ハッカーの活動によって、技術上のトラブルの解決に要するコストの支出および当社の企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性があります。

当社スパム対策ソフトウェア製品及びスパイウェア対策ソフトウェア製品における新しいリスクについて

当社のスパム対策ソフトウェア製品及びスパイウェア対策ソフトウェア製品は、時として通常のメールまたはプログラムを「迷惑メール」または「悪質な可能性があるプログラム」として誤認する可能性があります。また、同様に、「迷惑メール」や「悪質なプログラム」を検知できない可能性もあります。とりわけこれらの「迷惑メール」または「スパイウェア」は、同対策製品を回避するようデザインされており、通常のメールまたはプログラムとの違いを判別しにくいものとなっております。

当社製品によりメールまたはプログラムをブロックされている企業または団体により、当社がそれらを「迷惑メール」または「スパイウェア」とみなすことについての修正を要求される可能性、またはそれらの作成元の事業を妨害したことによる損害補償を求められる恐れがあります。加えてメールまたはプログラムの誤認は、それら対策ソフトウェア製品の導入を低減させる可能性があります。

急激な成長に対する経営管理体制の対応について

近年当社の売上高は拡大を続けておりますが、その成長を支えるマネジメントや従業員などの人的リソースは限られており、今後も成長を持続させていくためには、次の点について増強、整備していく必要があります。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社のオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システムなどの情報システムの整備

今後も業績の拡大が続いた場合、現在の当社の組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようなリスクがあります。

- ・ ユーザに効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ タイムリーな製品の開発および提供が出来ない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

当社製品の販売業者が当社製品の販売に注力しない可能性および販売業者からの返品が発生する可能性について

当社製品の多くは中間販売業者を経由して販売されます。これら中間販売業者は、競合先企業の製品も同時に取り扱っています。当社は中間販売業者に対し、当社製品の販売に注力してもらうよう努力をしていますが、これら中間販売業者は当社の競合先企業の製品販売に注力する可能性があります。

また状況によっては中間販売業者は当社製品を返品する可能性があります。

企業ユーザによる製品購入キャンセル、購買延期による影響について

当社製品の購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社製品の購入は緊急を要するものではない場合があり、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化などにより、当社製品購入のキャンセルや時期の延期などが発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社製品を取り扱う中間販売業者の財政状態が当社の経営成績に与える影響について

いくつかの中間販売業者は財政状態が弱く、当社の売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、実際の貸倒額は引当金の額を超過する可能性があり、そのような場合には当社の財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

サービスレベルアグリーメントに関する多額のペナルティ支払いが当社の経営成績に与える影響について

当社では製品のサポートについて一定の品質を保証するサービスレベルアグリーメントを導入しています。当社がその契約内容を履行できなかった場合には、当社はユーザに対し違約金を支払うことになっています。例えば、ユーザよりウイルス検体の提供を受けてから2時間以内にそのウイルスに対するパターンファイルを提供できなかった場合には、当初サービス料金に対し累計で最大20%までのペナルティを支払うという契約があります。当該サービスの売上高に対しては、将来の違約金支払いに備え合理的に見積もった引当金を計上しておりますが、場合によっては引当金を超過する違約金を支払う可能性があり、当社の財政状態、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

主要な経営陣並びに技術者への依存について

当社はCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣や技術者に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣や技術者が当社に在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣、技術者が当社を離れた場合には、当社の事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

当社の四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社の四半期決算数値のトレンドは、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示す可能性があります。また当社の四半期決算の数値は、アナリストなどが予想した期待値を下回る可能性があり、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

当社の四半期決算の数値が変動する要因として次のものが上げられます。

- ・ ユーザの予算上の制約、季節要因、販売プロモーション活動のタイミング
- ・ 競合先企業による新製品の発売
- ・ マーケティング活動、研究開発活動、従業員採用等による費用支出
- ・ ユーザニーズの変化
- ・ 日本、米国、欧州などの当社主要活動地域の景気変動

日本経済の停滞が当社の経営成績に与える影響について

当社の米国や欧州での売上高は増加していますが、当社は日本市場に大きく依存しており、その構成比率は平成17年が約40%、平成18年が約39%、平成19年が約37%となっています。今後、日本経済が後退した場合には当社の日本の売上高に大きな影響を与え、またそれにより当社全体の売上高にも影響を与える可能性があります。

為替変動が当社の経営成績に与える影響について

当社連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しております。当社の売上高および費用の多くの部分は、USDドル、ユーロ、台湾ドルなど日本円以外の通貨から成ります。これらの通貨と日本円との為替レートの変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。また今後当社が日本以外の地域で売上高を拡大した場合には、為替変動の影響はより大きくなります。

当社では現在為替に関するヘッジ取引はしていません。

知的財産権に関する影響について

当社の事業は、当社が所有する知的財産権に多くを依存しています。当社がこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社の技術を使用した場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。現在当社では米国子会社および台湾子会社あわせて20件の特許を取得していますが、今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

当社では全ての従業員との間で機密保持目的の契約を締結し、ユーザの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約を締結し、また当社の高度機密情報についてはアクセス制限を行っております。しかしながら、これらの措置をとっていても当社技術の不正使用を防げない可能性や、当社技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社が、第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります、そのほか、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があり、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

当社製品利用者からの提訴の可能性について

当社の製品は、ネットワークやコンピュータをコンピュータウイルスのような不正プログラムから守ることを目的に製造されています。仮に当社製品のユーザが当社製品を使用していたにも関わらず、不正プログラムにより何らかの被害を受けた場合、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。さらに、当社は製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社ユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。当社製品の使用規約やライセンス契約には免責事項および当社の責任の及ぶ範囲についての条項を明記していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社に対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料などが認められた場合には、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社製品の回収の可能性について

当社は製品の出荷に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社ユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社の判断により、製品を回収する可能性があります。そのような場合には当社の財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

法令違反または法令等の改正による影響について

当社が行なう事業は、それぞれの国々において各種法律および法令により規制を受けます。当該法律などが遵守されなかった場合、行政指導、罰則などの適用を受け、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。また、法律や法令の改正により、当社の製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電力不足、地震、生物ウイルス、その他の災害による影響について

災害などにより、当社の事業が多大な損失を被る可能性があります。例えば平成12年に米国カリフォルニア州において電力不足が断続的に続いたことにより電気料金が高騰し、また一部の顧客に対するサービスに影響がでました。今後も同様の事態が起これば、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

また、自然災害による事業への影響も考えられます。当社は地震の多い日本にあります。将来の大地震による当社の設備、施設などに対する被害額を推測することは出来ず、また万全な地震対策を講じて、地震による被害を限定させることは出来ないと考えられます。当社の大部分は地震やその他の災害によって被る損失に対する保険には加入していません。また、テロ行為やSARSのような生物ウイ

ルスの蔓延などは、当社が活動している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。このような状況が続いた場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の大株主の影響により、他の株主の影響力が限定される可能性について

実質的に当社株式を5%以上保有する株主および当社取締役の保有株式割合の合計は、平成19年12月末時点で39.5%となっています。仮にこれらの株主が同じ行動をとった場合、取締役の選任、企業合併、事業再編などの株主総会決議事項について、重大な影響を及ぼすことができます。またこのような大株主は、他の株主の利益と相反するような戦略、思考を持っている可能性があります。このような当社株式持分の集中は結果的に当社の活動を遅らせたり妨害したりする可能性があり、他の株主の投資損失を招く可能性があります。

当社の株価は変動性が高いために、当社株式の投資家が投資損失を被る可能性について

当社株式は東京証券取引所市場第1部に上場されております。近年の日本の証券市場の株価およびその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価および出来高もまた大きく変動しています。東証1部に上場した平成12年8月17日以降の当社株価の安値は1,440円、高値は9,005円となっています。平成19年12月28日現在の東京証券取引所の当社株価終値は4,000円となっています。今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

当社株式が上場している東京取引所には値幅制限があるため、投資家が当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式が上場している東京証券取引所市場第1部では、株価は売り注文と買い注文の均衡によりリアルタイムに決められ、マーケットメーカーなどによる値付けはありません。また当該取引所では激しい株価の変動を防ぐため、前日の終値を基準として株価の変動幅の制限を設けており、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびに子会社と、関連会社として国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社等により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

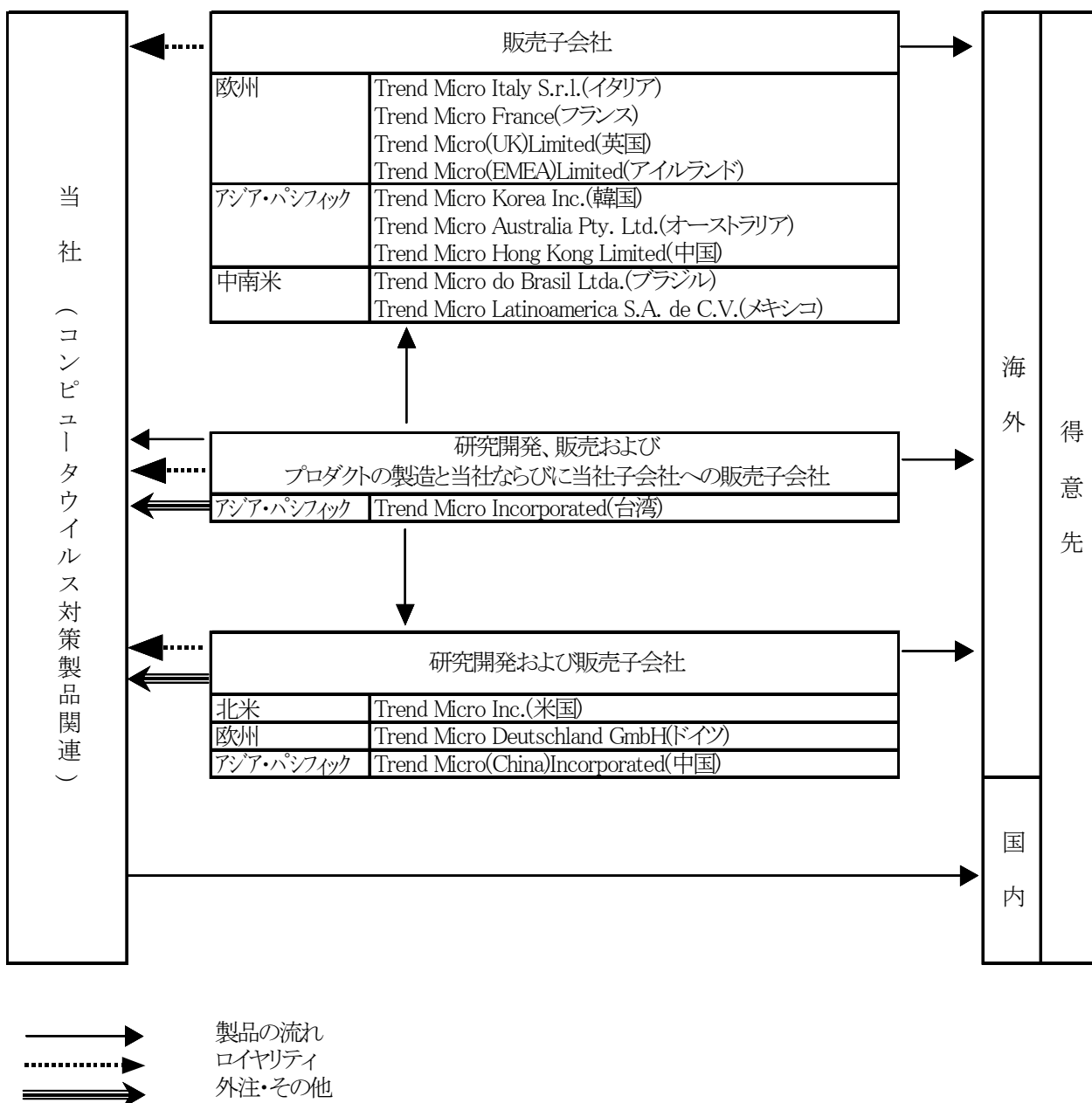
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社および連結子会社のグループ内における機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Inc.(米国)
	欧州	Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro(China)Incorporated(中国)
製造・販売	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Inc.(米国)
	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア) Trend Micro France SA(フランス) Trend Micro(UK)Limited(英国)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Korea Inc.(韓国) Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Trend Micro Hong Kong Limited(中国) Trend Micro(China)Incorporated(中国)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)
業務支援	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド)
	中南米	Servicentro TMLA, S.A. de C.V.(メキシコ)

上記の業務の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。



(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URL フィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社といった関連会社により、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

なお、最近の有価証券報告書(平成 19 年 3 月 29 日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: To create a world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン(未来像)：デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界を創り出すこと

Our Mission: We ensure digital operational continuity against unpredictable threats.

私たちのミッション(責務)：予測不可能な脅威に対して、デジタルオペレーションの継続を確実にすること

インターネットを中心とするコンピュータネットワークシステムは、個人および企業また国境を問わず、情報化社会におけるライフラインとしてもはや世界的インフラとなりました。コンピュータネットワークシステムは、多量の情報が溢れる情報化社会において、最近では電話やFAXと並ぶ通信手段をはじめ企業における業務フロー改善および合理化の手段として利用され、生産性、効率性向上の役割を果たしています。現在では世界規模で多くの企業や個人がインターネットにより結ばれつつあり、遠隔地での業務を可能にするスモールオフィス、ホームオフィスなどの就業形態やデータ管理業務、カスタマーサポート業務などを、国境や業種、企業形態を越えて人件費の比較的安価な地域に設置するといった事業形態も生み出しています。地球規模でのネットワークの普及は企業活動における地理的な制約を開放し、もはや世界経済の礎となった感もあります。

一般家庭においても、携帯電話やゲーム機などの情報端末におけるネットワーク化に加え、IP電話やファイル交換ソフトに代表されるピア・ツー・ピア(P2P)、広帯域高速通信技術、無線通信技術などの技術の普及がすすんだことで、インターネット機能を備えた機器の充実、家電とITの融合なども見られ、家庭内でもホームネットワーク化が進み、1つの家庭に複数台のインターネット機器が導入されるなど、高度情報化社会の影響を受け日々の生活も進化しています。

また、総務省は2007年7月3日に発表した2007年版「情報通信に関する現状報告(情報通信白書)」において、超長期的に見た経済成長では「農業の時代」「工業の時代」を経て、今後「情報・知識の時代」が到来するとし、ユビキタスネットワークによって利用される情報や知識が経済成長の源泉になるといっています。しかも時間や場所を問わずにインターネット接続できる「ユビキタス」社会が進展すれば、2010年までに実質GDP(国内総生産)成長率を毎年1%押し上げる効果があると指摘しました。

こうして現在のコンピュータネットワークシステムは、世界中の企業の業務形態や個人の生活様式に変化をもたらし、世界経済や社会全般にわたり多大な影響を与えています。情報という観点で私たちの生活の変化を考えたとき、世界規模のネットワーク化によってもたらされた便益は計り知れません。かつてデジタル情報のやり取りの制約となっていた非画一的な製品は次第に姿を消し、その結果、互換性や利便性の向上が実現されました。しかしその反面、多様性の消失に伴い、ネットワークシステム全体がコンピュータウイルス等の攻撃に対して脆弱な一面を持つことが問題視されています。ネットワークの世界的インフラの画一化に伴い、フィッシング詐欺のような犯罪におけるコンピュータネットワークの活用や、情報漏洩、ウイルス発生およびそれに起因した事故等による日常生活や経済生産活動への多大な影響も、その便宜と表裏一体となっています。今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール等の多くは、事前にそれを予測し、万全の対策を立てられるような性質のものではありません。情報漏洩、金銭的被害を招く犯罪の増加、ともすれば世界のネットワークを壊滅状態に導くことも可能となった新しいネットワーク上の脅威などに対してのセキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となった感があります。

当社グループはこのような世界的インフラを守るという大きな責務に対し、予防措置、リスク管理、大規模感染の防止、ウイルスやスパイウェア、迷惑メールを対象としたパターンファイルの適時配信、被害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動を遮断することなく、ネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

リサーチ機関の調べによると、当社および当社グループが属するセキュリティ市場の2006年から2011年の年間平均成長率は約15%と予想されております(2007年12月 米IDC社)。当社の連結売上高成長率が業界全体の成長を確実に上回ることは、日本市場のみならず、世界市場で顧客に貢献できるリーダー企業に成長できるか否かの重要な指標と考えております。

また、ソフトウェア企業の特徴として、製造設備等の有形固定資産への投資が相対的に少なく、会計上の損益とキャッシュ・フローに顕著なタイムラグが見られないこと、当社グループのみならず業界の歴史が比較的浅く、業界の長期的な見通しに不確かさが存在すること等を鑑み、現時点では35%~40%の連結売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、コンピュータおよびインターネットは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面で使われており、すでに社会、生活の一部となっています。このようななか、セキュリティビジネスの重要性はますます増えています。

インターネットの脅威については、アウトブレイクと呼ばれる、一度に大規模な感染を行うウイルスの流行は影をひそめ、多数の亜種の出現や、特定のターゲットを狙った攻撃が増加しています。パソコンだけでなく、さまざまなネットワーク機器が登

場し、アプリケーションも多様化しました。ユーザの環境もさまざまです。そして、この業界へ新規参入する企業が現れるなど、競合の状況も変化しています。

当社グループでは、このような変化はすべてビジネスのチャンスであると捉えております。

ワームと呼ばれる従来のウイルスが横ばいなのに対し、Webを経由した脅威(Web Threat)は、急激に増加しています。

すべての環境に適する単一のソリューションは、もはや存在しません。当社グループは、パートナー企業と連携し、カスタマイズかつ拡張が可能なソリューションを提供してまいります。今日のWebを経由した脅威に対抗するには、webレピュテーションをはじめとした複数レイヤーでの統合的な防御が必要です。そして、この必要になる複数レイヤーすべてのソリューションを当社グループは提供可能であり、これこそが当社グループの強みだと考えております。

また、地域に特化した攻撃に対抗するために、当社グループは、「リージョナルトレンドラボ」という地域特化型のウイルス解析&サポートセンターを設立しました。これによって、各リージョン、日本なら日本に特化した脅威に迅速に対応するとともに、地域における脅威に関するリーダーシップを確立してまいります。

さらに、パートナーとの強力な連携も推進していきます。カスタマイズかつ拡張可能なソリューションを提供することでパートナー企業の製品と連携し、さまざまなソリューションを提供してまいります。

当社グループは、パートナー企業との協業、リージョナルトレンドラボによる地域別脅威の調査、複数レイヤーからなる統合的な防御によって、カスタマイズかつ拡張可能なソリューションを提供し、今日のWebを経由した脅威に対抗してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するウイルス対策業界には、従来、当社グループを上回る市場シェアを持つ競合企業が米国に2社存在していますが、大手OSベンダであるマイクロソフト社もセキュリティ市場へ参入し始めており、今後、当社グループにとっての新しい大手競合が増えることとなります。同社はセキュリティ機能を強化したといわれるOS「Microsoft® Windows Vista™」を2007年1月に発売しました。また、個人向けセキュリティサービス「Windows Live™ OneCare™」の提供を米国で2006年5月に、日本でも2007年1月に開始したほか、企業向けには「Microsoft® Forefront™ Client Security」という名のサービスの提供を2007年7月に開始いたしました。

Microsoft社のセキュリティ市場の参入は今後競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。当社グループはこのような競争の激化に対して、2005年にスパイウェア対策技術を提供するInterMute社およびIPフィルタリングとReputationサービスを提供しているKelkea社、2007年に情報漏えい防止対策(DLP: Data Leakage Prevention)の専門企業であるProvilla社を買収し、日々進化する新しい脅威に対して多角的セキュリティ対策を実現すべく、幅広い技術の強化を図っております。

ウイルス対策の分野に特化している当社グループは、今までにウイルス対策以外の分野における有力ベンダとの間でいくつかの業務提携を結んでおります。ネットワーク機器の世界最大手ベンダであるCisco Systems社とも提携を行っており、同社のルータ、スイッチおよびセキュリティアプライアンス製品等を対象に、当社グループのウイルス対策機能の一部を搭載した「シスコ・インシデント・コントロール・システム」の提供を開始いたしました。

このような提携は、お互いの分野において競争力のある製品同士が融合することによる効果や、提携ベンダとの間での販売チャネルを補完できる効果などが期待でき、当社グループの製品戦略、販売戦略にとって重要な役割を持つものであると考えております。

当社グループは引き続き独自性に富んだソリューションを経営資源の集中により競合企業に先駆けて開発し、より顧客の視点で製品の仕様や性能に改良を加えることで、製品やサービスの優位性を向上させてまいります。また、購買行動の差異により特徴付けられる顧客属性を意識したマーケティングを展開していくことにより顧客ロイヤリティを高め、今後の成長を目指していきたいと考えております。

4. 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1			76,711,247		54,091,382	
2			20,646,327		26,672,825	
3			25,958,660		58,021,814	
4			685,951		525,664	
5			9,308,641		10,734,622	
6			3,696,837		4,606,880	
7			△514,223		△828,728	
			流動資産合計	82.3	153,824,461	76.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1	2,595,401		3,855,314		
(2)	※1	841,881	3,437,282	954,447	4,809,760	
2 無形固定資産						
(1)		1,077,295		—		
(2)		—		2,873,165		
(3)		1,848,124		2,790,836		
(4)		2,088,618	5,014,037	1,318,879	6,982,881	
3 投資その他の資産						
(1)		15,681,524		27,328,681		
(2)		254,307		268,191		
(3)		4,275,246		7,135,796		
(4)		792,871		717,874		
(5)		—	21,003,949	△15,333	35,435,210	
			固定資産合計	17.7	47,227,851	23.5
			資産合計	100.0	201,052,313	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,571,838		775,764	
2 未払金		2,507,894		2,868,220	
3 未払費用		3,478,927		3,924,175	
4 未払法人税等		9,496,465		9,223,595	
5 賞与引当金		1,245,671		1,345,650	
6 返品調整引当金		208,274		641,308	
7 短期繰延収益		45,093,702		54,620,965	
8 その他	※2	2,983,471		2,971,852	
流動負債合計		66,586,246	40.1	76,371,532	38.0
II 固定負債					
1 長期繰延収益		7,681,730		12,833,730	
2 退職給付引当金		1,005,785		1,098,343	
3 その他		39,784		17,859	
固定負債合計		8,727,299	5.3	13,949,932	6.9
負債合計		75,313,546	45.4	90,321,464	44.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		13,479,075		17,838,683	
2 資本剰余金		16,202,547		20,561,219	
3 利益剰余金		70,779,936		83,116,381	
4 自己株式		△14,166,725		△15,140,814	
株主資本合計		86,294,834	52.0	106,375,469	52.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		978,271		△39,423	
2 為替換算調整勘定		2,929,903		2,827,758	
評価・換算差額等合計		3,908,174	2.4	2,788,334	1.4
III 新株予約権		425,525	0.2	1,550,697	0.8
IV 少数株主持分		6,631	0.0	16,347	0.0
純資産合計		90,635,166	54.6	110,730,848	55.1
負債純資産合計		165,948,713	100.0	201,052,313	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			85,613,662	100.0		99,805,660	100.0
II 売上原価			15,152,751	17.7		17,220,917	17.3
売上総利益			70,460,910	82.3		82,584,742	82.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		41,101,681	48.0		49,108,422	49.2
営業利益			29,359,229	34.3		33,476,319	33.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,775,896			2,969,251		
2 有価証券売却益		520,784			2,521,962		
3 持分法による投資利益		49,206			63,821		
4 投資事業組合等収益		286,916			—		
5 その他		47,746	2,680,550	3.1	276,036	5,831,072	5.9
V 営業外費用							
1 支払利息		19,638			13,863		
2 有価証券売却損		56,730			71,674		
3 為替差損		37,954			1,001,688		
4 その他		22,728	137,051	0.2	123,414	1,210,641	1.2
経常利益			31,902,728	37.2		38,096,750	38.2
VI 特別利益							
1 訴訟和解金		1,766,250			—		
2 新株引受権戻入益		176,700			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			33,589		
4 新株予約権戻入益		—	1,942,950	2.3	5,581	39,170	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	38,538			35,608		
2 投資有価証券評価損		—			114,991		
3 過年度修正損	※4	3,928,895	3,967,434	4.6	—	150,599	0.1
税金等調整前 当期純利益			29,878,243	34.9		37,985,321	38.1
法人税、住民税 及び事業税		15,513,232			17,885,270		
法人税等調整額		△4,963,487	10,549,744	12.3	△3,467,357	14,417,912	14.5
少数株主利益			811	0.0		5,817	0.0
当期純利益			19,327,687	22.6		23,561,592	23.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

金額(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成 17 年 12 月 31 日 残高	12,484,849	15,087,304	59,018,855	△7,283,242	79,307,767
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	994,226	993,893			1,988,120
新株引受権からの振替		121,350			121,350
剰余金の配当			△7,509,067		△7,509,067
当期純利益			19,327,687		19,327,687
自己株式の処分				234,359	234,359
自己株式処分差損			△57,539		△57,539
自己株式の取得				△7,117,842	△7,117,842
株主資本以外の項目の連結 会計年度中変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	994,226	1,115,243	11,761,080	△6,883,482	6,987,067
平成 18 年 12 月 31 日 残高	13,479,075	16,202,547	70,779,936	△14,166,725	86,294,834

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成 17 年 12 月 31 日 残高	656,477	1,466,097	-	4,530	81,434,872
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,988,120
新株引受権からの振替					121,350
剰余金の配当					△7,509,067
当期純利益					19,327,687
自己株式の処分					234,359
自己株式処分差損					△57,539
自己株式の取得					△7,117,842
株主資本以外の項目の連結 会計年度中変動額(純額)	321,793	1,463,805	425,525	2,100	2,213,226
連結会計年度中の変動額合計	321,793	1,463,805	425,525	2,100	9,200,293
平成 18 年 12 月 31 日 残高	978,271	2,929,903	425,525	6,631	90,635,166

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

金額(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成18年12月31日 残高	13,479,075	16,202,547	70,779,936	△14,166,725	86,294,834
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,239,364	4,238,428			8,477,792
新株予約権からの振替	120,243	120,243			240,487
剰余金の配当			△11,158,130		△11,158,130
当期純利益			23,561,592		23,561,592
自己株式の処分			△67,016	1,572,693	1,505,677
自己株式の取得				△2,546,783	△2,546,783
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	4,359,607	4,358,672	12,336,444	△974,089	20,080,634
平成19年12月31日 残高	17,838,683	20,561,219	83,116,381	△15,140,814	106,375,469

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年12月31日 残高	978,271	2,929,903	425,525	6,631	90,635,166
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,477,792
新株予約権からの振替					240,487
剰余金の配当					△11,158,130
当期純利益					23,561,592
自己株式の処分					1,505,677
自己株式の取得					△2,546,783
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額(純額)	△1,017,695	△102,145	1,125,171	9,715	15,046
連結会計年度中の変動額合計	△1,017,695	△102,145	1,125,171	9,715	20,095,681
平成19年12月31日 残高	△39,423	2,827,758	1,550,697	16,347	110,730,848

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		29,878,243	37,985,321
減価償却費		3,404,158	4,001,018
株式報酬費用		425,525	1,399,645
のれん償却額		582,882	646,174
貸倒引当金の増減額		264,558	321,244
返品調整引当金の増減額		△228,189	412,126
退職給付引当金の増減額		241,708	125,236
受取利息		△1,775,896	△2,969,251
持分法による投資損益		△49,206	△63,821
有価証券売却損益		△464,054	△2,450,287
投資有価証券評価損		-	114,991
固定資産除売却損益		38,538	34,757
過年度損益修正		3,928,895	-
売上債権の増減額		△121,325	△5,735,387
棚卸資産の増減額		△303,253	144,272
仕入債務の増減額		587,337	△838,553
繰延収益の増減額		12,960,443	14,379,426
訴訟和解金		△1,766,250	-
支払利息		19,638	13,863
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△829,771	935,243
小計		46,793,981	48,456,019
利息及び配当等の受取額		1,641,922	2,689,910
法人税等の支払額		△12,718,541	△18,765,393
訴訟和解金受取額		1,766,250	-
利息の支払額		△19,638	△13,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,463,973	32,366,673
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の純増減額		920,999	△1,209,924
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△44,354,426	△136,132,261
有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入		37,939,910	92,444,156
有形固定資産の取得による支出		△1,942,091	△2,919,899
無形固定資産の取得による支出		△2,851,974	△3,366,789
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△2,576,754
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△816,655	△7,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,104,238	△53,768,723
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
株式の発行による収入		1,988,120	8,477,792
自己株式の取得による支出		△7,117,842	△2,546,783
自己株式の処分による収入		176,820	1,505,677
配当金の支払額		△7,497,088	△11,148,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,449,990	△3,711,777
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,674,632	1,284,037
現金及び現金同等物の増減額		16,584,377	△23,829,790
現金及び現金同等物の期首残高		59,612,576	76,196,954
現金及び現金同等物の期末残高	※1	76,196,954	52,367,164

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結財務諸表の作成基準について	<p>当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を準拠して作成(以下「米国基準」という。)していましたが、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表より、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を採用し、「連結財務諸表規則」に準拠して作成(以下「日本基準」という。)することに変更いたしました。</p> <p>これは、平成19年5月31日付での米国NASDAQ市場から当社ADR(米国普通証券)の上場廃止及びその後のSEC(米国証券取引委員会)からの登録廃止の申請に伴うものです。</p> <p>なお、この変更に伴い、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書についても、日本基準で作成しております。</p> <p>この変更により、米国基準と比較して当期純利益は2,091,497千円増加しております。</p>	<p>当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を準拠して作成(以下「米国基準」という。)していましたが、当連結会計年度より、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を採用し、「連結財務諸表規則」に準拠して作成することに変更いたしました。</p> <p>これは、平成19年5月31日付での米国NASDAQ市場から当社ADR(米国普通証券)の上場廃止及びその後のSEC(米国証券取引委員会)からの登録廃止に伴うものであります。</p>
2 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 Trend Micro Inc. Trend Micro (EMEA) Limited Trend Micro France SA</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 Trend Micro Inc. Trend Micro (EMEA) Limited Trend Micro France SA</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
3 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 ソフトトレンドキャピタル株式会社 ネットスター株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	同左
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法こ より処理し、売却原価は移動平均法こよ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 移動平均法による低価法</p> <p>①有形固定資産 主として当社は定率法、連結子会社は 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 器具及び備品 主として2～10年</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額 法 b 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(主 に5年)に基づく定額法 c その他の無形固定資産 見込有効期間に基づく定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失を備えるため、 一般債権については、貸倒実績率より、 貸倒懸念債権等の特定の債権について は、個別に回収可能性を調査し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 当連結会計年度末に予想される返品こ による損失を備えるため、過去の返品率こ 基づき計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞 与支給見込額に基づき計上してござい ます。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、収益性が低下した棚卸資産につ いては、帳簿価額を切り下げてござい ます。</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 a 市場販売目的のソフトウェア 同左 b 自社利用のソフトウェア 同左 c その他の無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 連結損益諸表の作成の基礎となった連結会社の連結損益諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④選離会計当金 従業員の選離会計に備えるため、当連結会計年度末における選離会計債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～23年）による按分金額をそれぞれ発生時の選離会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（24年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権・債務および連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場より円貨に換算し、換算差額を純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④選離会計当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に帰すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法で準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結損益諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準 ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を見積り公正価値に基づき把握し、製品使用許諾契約に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間に渡って均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>③ 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理</p> <p>当社グループは、当社グループが発行した分離型新株予約権付社債の新株予約権証券を買戻し、当社グループ取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株予約権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株予約権付社債の新株予約権部分につきましては、当該社債発行時に「新株予約権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株予約権」勘定から「資本剰余金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p> <p>また、当社グループは日商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に基づき、当社取締役、従業員及び受入出向者の一部に対するストック・オプション(新株予約権方式)による報奨制度を導入しております。なお、当該制度について平成 18 年 4 月までに付与したもののついては報酬費用は認識しておらず、それに伴う会計処理も行っておりません。平成 18 年 5 月以降の付与分につきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
7 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、20 年以内のその効果の発現する期間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内の満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わずに短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第3号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は90,203,009千円であります。</p>	
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより認識した株式報酬費用は、「売上原価」に78,871千円、「販売費及び一般管理費」に346,653千円計上しております。その結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が425,525千円減少しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>
	<p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社の減価償却資産の減価償却方法を改正後の法人税法による方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度までソフトウェアについては「販売目的ソフトウェア」と「その他」に分けて表示しておりましたが、当連結会計年度より「ソフトウェア」として表示しております。 なお、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれていたソフトウェアの金額は1,510,347千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>製品出荷を伴う売込について、従来お集結決算末日の未着品については翌連結会計年度上期の売上として計上しておりましたが、当連結会計年度より連結決算末日の未着品についても当連結会計年度の売上として計上することになりました。</p> <p>これは、業務フローの見直しに伴い画一的な出荷処理及び事務処理の簡便化などを目的としたこととあります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

連結貸借対照表関係

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,153,756千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,761,005千円

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 1,939,546千円 販売店賃費 4,436,503千円 従業員給料・賞与 15,772,463千円 支払手数料 3,961,295千円 減価償却費 1,621,845千円 通言費 2,613,184千円 旅費交通費 2,040,915千円 研究開発費 4,273,465千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 2,139,174千円 販売店賃費 5,473,793千円 従業員給料 17,770,194千円 賞与引当金繰入額 1,066,497千円 支払手数料 4,637,818千円 減価償却費 2,096,725千円 通言費 3,126,228千円 旅費交通費 2,378,947千円 研究開発費 4,237,793千円
※2 研究開発費に係る注記 研究開発費の総額は4,273,465千円であり、一般管理費に含まれて おります。	※2 研究開発費に係る注記 研究開発費の総額は4,237,793千円であり、一般管理費に含まれて おります。
※3 固定資産除去損の内訳 器具及び備品 28,420千円 ソフトウェア 10,118千円	※3 固定資産除去損の内訳 器具及び備品 35,608千円
※4 過年度修正損 主な内訳は、実際のサポート金額と売上認識期間が対応していな いもの及び繰上収益額の算定が適切でないものがあつたため、過年 度の売上高の修正額 3,015,8050 千円を特別損失に計上しているも のです。	

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	136,603,725	740,779	—	137,344,504

(変動理由の概要)

普通株式の増加740,779株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	2,513,231	2,074,881	78,500	4,509,612

(変動理由の概要)

自己株式の増加2,074,881株は、単元未満株式の買い取りによる取得74,881株と市場買付による取得2,000,000株であります。自己株式の減少78,500株は、新株予約権の行使等における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計年度中 の増加	当連結会計年度中 の減少	当連結 会計年度末	
ストック・オプション としての 新株予約権	普通株式	12,910,000	2,904,000	1,211,000	14,603,000	425,525

(変動理由の概要)

新株予約権の増加2,904,000株は、新株予約権の付与によるものであります。

新株予約権の減少1,211,000株は、新株予約権の行使による減少585,000株と新株予約権の失効による減少626,000株であります。

(注) スtock・オプションとしての新株予約権のうち、2,904,000株は権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,509,067千円	56円00銭	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,158,130千円	84円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	137,344,504	2,546,500	—	139,891,004

(変動理由の概要)

普通株式の増加2,546,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	4,509,612	822,310	504,000	4,827,922

(変動理由の概要)

自己株式の増加822,310株は、単元未満株式の買い取りによる取得8,310株と市場買付による取得819,000株であります。

自己株式の減少504,000株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
ストックオプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,550,697

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	11,158,130千円	84円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,992,002千円	111円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,711,247</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△514,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,196,954</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,711,247	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△514,293	現金及び現金同等物	76,196,954	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,091,382</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,724,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,367,164</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,091,382	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,724,218	現金及び現金同等物	52,367,164
現金及び預金勘定	76,711,247												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△514,293												
現金及び現金同等物	76,196,954												
現金及び預金勘定	54,091,382												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,724,218												
現金及び現金同等物	52,367,164												

有価証券関係

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	(1)国債・地方債等	5,436,663	5,708,961	272,297
	(2)社債	4,236,217	4,375,467	139,249
	(3)その他	2,997,533	3,019,200	21,666
	その他	13,721,043	15,113,145	1,392,102
	小計	26,391,458	28,216,773	1,825,315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	(1)国債・地方債等	10,449,238	10,400,232	△49,006
	(2)社債	935,059	930,159	△4,900
	(3)その他	2,000,000	1,968,700	△31,300
	その他	-	-	-
	小計	13,384,297	13,299,091	△85,206
合計		39,775,755	41,515,864	1,740,109

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,939,910	520,784	56,730

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	124,320

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等	6,515,519	9,701,024	-	-
(2)社債	3,804,228	1,446,248	-	-
(3)その他	1,000,000	4,000,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	11,319,747	15,147,273	-	-

当連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	(1)国債・地方債等	33,093,401	33,684,801	591,400
	(2)社債	7,131,241	7,142,567	11,325
	(3)その他	-	-	-
	その他	33,453,430	34,131,628	678,197
	小計	73,678,073	74,958,997	1,280,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	919,771	917,183	△2,587
	(3)その他	3,998,117	2,881,300	△1,116,817
	その他	6,849,137	6,593,014	△256,122
	小計	11,767,026	10,391,498	△1,375,527
合計		85,445,099	85,350,495	△94,604

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
92,444,156	2,521,962	71,674

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等	9,696,967	23,837,437	-	-
(2)社債	7,929,089	132,414	-	-
(3)その他	-	4,000,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	17,626,056	27,969,851	-	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として関東ITソフトウェア厚生年金基金（以下「厚生年金基金」）に加入しております。この厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金資産総額のうち、加入員数の比率を基準として計算した当社分の年金資産額は、前連結会計年度（平成18年12月31日）861,887千円、当連結会計年度（平成19年12月31日）961,267千円であります。

また、連結子会社は確定給付型年金制度または確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は401(K)プランを導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
イ. 退職給付債務	△1,380,505千円	△1,449,056千円
ロ. 年金資産	182,872千円	182,863千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,197,632千円	△1,266,193千円
ニ. 未認識過去勤務債務	29,984千円	27,132千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	169,960千円	140,717千円
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△997,688千円	△1,098,343千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社について簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
イ. 勤務費用	177,947千円	159,905千円
ロ. 利息費用	22,955千円	28,498千円
ハ. 期待運用収益	△5,521千円	△4,997千円
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1,741千円	1,741千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,255千円	△1,616千円
ヘ. 小計（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	194,867千円	183,530千円
ト. 厚生年金基金拠出額	131,108千円	144,586千円
チ. 確定拠出型年金への拠出金	398,512千円	207,232千円
リ. 退職給付費用（ヘ+ト+チ）	719,488千円	535,349千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はすべて「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5-2.5%	1.5-2.75%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年-23年	1年-23年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	24年	24年

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループはコンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスを主たる事業としております。前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)、当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)においては、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中南米 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,248,209	19,295,082	21,150,417	9,148,674	2,771,277	—	85,613,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,286,640	10,309,835	4,334,612	8,583,069	294,260	△43,808,419	—
計	53,534,850	29,604,917	25,485,029	17,731,744	3,065,537	△43,808,419	85,613,662
営業費用	9,318,215	27,935,697	23,707,266	16,078,385	2,221,109	△23,006,242	56,254,432
営業利益または 営業損失(△)	44,216,634	1,669,220	1,777,763	1,653,359	844,428	△20,802,176	29,359,229
II 資産	69,199,217	33,389,918	30,514,230	16,134,290	5,752,763	10,958,293	165,948,713

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中南米 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,531,182	25,033,052	24,350,613	10,708,507	3,182,304	—	99,805,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,348,479	8,286,429	6,599,945	10,143,262	365,830	△50,743,947	—
計	61,879,661	33,319,481	30,950,559	20,851,770	3,548,135	△50,743,947	99,805,660
営業費用	16,832,743	32,855,865	29,633,582	22,122,271	3,105,883	△38,221,006	66,329,340
営業利益または 営業損失(△)	45,046,918	463,616	1,316,976	△1,270,501	442,251	△12,522,941	33,476,319
II 資産	46,240,604	40,853,507	51,863,712	19,124,427	6,222,659	36,747,401	201,052,313

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結 会計年度(千円)	当連結 会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	20,802,176	12,478,799	グループ全体を横断的に活動し、グループの運営を直接または間接に支援する研究開発部門及びマーケティング部門及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能資産

	前連結 会計年度(千円)	当連結 会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能資産の金額	28,595,387	75,139,486	販売目的ソフトウェア、グループ全体で使用するソフトウェア及び有価証券並びに投資有価証券であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中南米 (千円)	合計 (千円)
I 海外売上高	19,439,256	21,166,655	9,146,837	2,786,079	52,538,829
II 連結売上高	—	—	—	—	85,613,662
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	22.7	24.7	10.7	3.3	61.4

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ パシフィック (千円)	中南米 (千円)	合計 (千円)
I 海外売上高	25,176,472	24,341,241	10,715,767	3,215,553	63,449,034
II 連結売上高	—	—	—	—	99,805,660
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	25.2	24.4	10.7	3.2	63.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接性によっております。

2 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	679.06円	808.24円
1株当たり当期純利益	144.26円	176.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143.28円	175.88円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	19,327,687	23,561,592
普通株式に係る当期純利益 (千円)	19,327,687	23,561,592
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	133,977,907	133,150,302
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	920,666	811,168
普通株式増加数 (株)	920,666	811,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月25日の定時株主総会におい て承認され、同年4月28日に発行された旧 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に よる新株予約権に基づく2,497,000株 平成16年3月25日の定時株主総会におい て承認され、同年10月28日に発行された旧 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 による新株予約権に基づく1,768,500株	平成16年3月25日の定時株主総会におい て承認され、同年4月28日に発行された旧 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 による新株予約権に基づく2,093,500株 平成16年3月25日の定時株主総会におい て承認され、同年10月28日に発行された旧 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 による新株予約権に基づく1,768,500株 平成18年3月28日の定時株主総会におい て承認され、同年7月10日に発行された旧 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 による新株予約権に基づく1,216,500株 平成19年3月27日の定時株主総会におい て承認され、同年9月14日に発行された旧 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 による新株予約権に基づく2,070,000株 平成19年3月27日の定時株主総会におい て承認され、同年11月26日に発行された旧 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 による新株予約権に基づく1,100,000株

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		42,292,620		9,589,740	
2 売掛金	※2	13,750,099		19,767,564	
3 有価証券		17,968,014		50,363,297	
4 製品		94,454		132,509	
5 原材料		7,386		11,230	
6 貯蔵品		34,027		23,330	
7 関係会社短期貸付金		34,859		27,697	
8 前払費用		60,065		83,366	
9 未収入金	※2	446,172		437,398	
10 繰延税金資産		7,933,826		9,338,027	
11 その他	※2	902,237		932,401	
12 貸倒引当金		△48,803		—	
流動資産合計		83,474,960	83.6	90,706,566	73.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		448,650		507,616	
減価償却累計額		223,100	225,550	251,267	256,349
(2) 器具及び備品		714,086		786,863	
減価償却累計額		479,783	234,302	540,560	246,303
有形固定資産合計			459,852		502,652
			0.5		0.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,837,648		2,099,577	
(2) ソフトウェア仮勘定		416,493		299,796	
(3) その他		446,600		265,650	
無形固定資産合計			2,700,743		2,665,024
			2.7		2.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,413,367		22,273,416	
(2) 関係会社株式		2,152,563		2,152,563	
(3) 関係会社出資金		5,277		5,277	
(4) 関係会社長期貸付金		59,758		—	
(5) 敷金・保証金		326,094		348,965	
(6) 会員権		4,000		4,000	
(7) 繰延税金資産		2,261,004		4,769,845	
(8) その他		—		15,333	
(9) 貸倒引当金		△119		△15,333	
(10) 投資損失引当金		△60,788		△299,252	
投資その他の資産合計			13,161,157		29,254,816
			13.2		23.7
固定資産合計			16,321,753		32,422,492
			16.4		26.3
資産合計			99,796,714		123,129,059
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	167,506		90,043	
2 未払金	※2	9,367,849		10,565,105	
3 未払法人税等		7,320,978		8,408,222	
4 未払消費税等		438,987		429,526	
5 未払費用		182,970		167,823	
6 前受金		2,962		88,884	
7 預り金		45,544		61,858	
8 賞与引当金		73,972		56,768	
9 返品調整引当金		23,740		357,015	
10 短期繰延収益		17,558,125		20,548,441	
11 その他		46,903		52,501	
流動負債合計		35,229,538	35.3	40,826,190	33.2
II 固定負債					
1 長期繰延収益		2,624,830		6,238,988	
2 退職給付引当金		694,912		781,275	
3 役員退職慰労引当金		7,340		8,862	
固定負債合計		3,327,082	3.3	7,029,127	5.7
負債合計		38,556,621	38.6	47,855,317	38.9
(純資産の部)					
I 株主資本	※1,4				
1 資本金		13,479,075	13.5	17,838,683	14.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		16,202,547		20,561,219	
資本剰余金合計		16,202,547	16.2	20,561,219	16.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		20,833		20,833	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		44,216,948		50,571,074	
利益剰余金合計		44,237,781	44.4	50,591,908	41.1
4 自己株式	※3	△14,166,725	△14.2	△15,140,814	△12.3
株主資本合計		59,752,680	59.9	73,850,996	60.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,061,886		△127,952	
評価・換算差額等合計		1,061,886	1.1	△127,952	△0.1
III 新株予約権		425,525	0.4	1,550,697	1.2
純資産合計		61,240,092	61.4	75,273,741	61.1
負債純資産合計		99,796,714	100.0	123,129,059	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		当事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		33,248,209			36,355,700		
2 ロイヤリティ収入	※1	20,183,444	53,431,654	100.0	25,376,263	61,731,963	100.0
II 売上原価			9,635,687	18.0		10,626,284	17.2
売上総利益			43,795,967	82.0		51,105,679	82.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		21,134,761	39.6		23,655,290	38.3
営業利益			22,661,205	42.4		27,450,389	44.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,599			50,006		
2 有価証券利息		386,167			494,044		
3 受取配当金		35,000			50,000		
4 為替差益		310,510			—		
5 有価証券売却益		520,784			2,521,962		
6 グローバルシステム収益		103,196			147,697		
7 投資事業組合等収益		286,917			—		
8 その他		4,379	1,655,555	3.1	14,592	3,278,303	5.3
V 営業外費用							
1 有価証券売却損		56,730			71,674		
2 為替差損		—			282,842		
3 グローバルシステム費用		133,314			260,696		
4 その他		7,582	197,627	0.4	60,522	675,736	1.1
経常利益			24,119,133	45.1		30,052,956	48.7
VI 特別利益							
1 訴訟和解金		1,766,250			—		
2 貸倒引当金戻入益		66,403			33,589		
3 投資損失引当金戻入益		53,785			8,579		
4 新株引受権戻入益		176,700			—		
5 新株予約権戻入益		—	2,063,138	3.9	5,581	47,750	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		33,357			31,685		
2 投資損失引当金繰入額		52,208			247,043		
3 投資有価証券評価損		—			114,991		
4 貸倒損失		—			69,613		
5 過年度修正損	※4	3,015,805	3,101,372	5.8	—	463,334	0.8
税引前当期純利益			23,080,900	43.2		29,637,372	48.0
法人税、住民税及び事業税		12,086,896			15,154,845		
法人税等調整額		△3,271,778	8,815,118	16.5	△3,096,745	12,058,099	19.5
当期純利益			14,265,781	26.7		17,579,273	28.5

(3)株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高	13,479,075	16,202,547	20,833	44,216,948	△14,166,725	59,752,680	1,061,886	425,525
当期変動額								
新株の発行	4,239,364	4,238,428				8,477,792		
新株予約権からの振替	120,243	120,243				240,487		
剰余金の配当				△11,158,130		△11,158,130		
当期純利益				17,579,273		17,579,273		
自己株式の処分				△67,016	1,572,693	1,505,677		
自己株式の取得					△2,546,783	△2,546,783		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△1,189,839	1,125,171
当期変動額合計	4,359,607	4,358,672	—	6,354,126	△974,089	14,098,316	△1,189,839	1,125,171
平成19年12月31日 残高	17,838,683	20,561,219	20,833	50,571,074	△15,140,814	73,850,996	△127,952	1,550,697

重要な会計方針

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、収益性が低下した棚卸資産については帳簿価額を切り下げております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から28年 器具及び備品 2年から10年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（12ヶ月）に基づく定額法</p> <p>②自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法</p> <p>③その他の無形固定資産 見込み有効期間に基づく定額法</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生翌期に一括して費用処理をすることとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

5.収益及び費用の計上基準	<p>ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準</p> <p>当社がソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。</p> <p>当社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する会計年度から適用できることになったことに伴い、当期より当該会計基準を適用しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

（減価償却方法の変更）

当期より、法人税法の改正に伴い減価償却資産の減価償却方法を改正後の法人税法による方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

追加情報

（売上の計上基準について）

製品出荷を伴う売上について、従来は決算末日の未着品については翌期の売上として計上しておりましたが、当期より決算末日の未着品についても当期の売上として計上することにいたしました。

これは業務フローの見直しに伴い画一的な出荷処理及び事務処理の簡便化などを目的にしたことでもあります。なお、この変更による影響は軽微であります。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)																												
<p>※1. 授権株数 普通株式 250,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 137,344,504 株</p>	<p>※1. 授権株数 普通株式 250,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 139,891,004 株</p>																												
<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 債 権</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">6,643,201</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">439,452</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">13,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095,731</td> </tr> <tr> <td>(2) 債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">112,467</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">7,142,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,255,173</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 債 権</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">10,929,120</td> </tr> <tr> <td>(2) 債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">7,959,790</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 債 権</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">6,643,201</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">439,452</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">13,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095,731</td> </tr> <tr> <td>(2) 債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">112,467</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">7,142,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,255,173</td> </tr> </table>	(1) 債 権		売 掛 金	6,643,201	未 収 入 金	439,452	そ の 他	13,078	計	7,095,731	(2) 債 務		買 掛 金	112,467	未 払 金	7,142,706	計	7,255,173	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 債 権</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">10,929,120</td> </tr> <tr> <td>(2) 債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">7,959,790</td> </tr> </table>	(1) 債 権		売 掛 金	10,929,120	(2) 債 務		未 払 金	7,959,790	<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p>
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 債 権</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">6,643,201</td> </tr> <tr> <td> 未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">439,452</td> </tr> <tr> <td> そ の 他</td> <td style="text-align: right;">13,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,095,731</td> </tr> <tr> <td>(2) 債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">112,467</td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">7,142,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,255,173</td> </tr> </table>	(1) 債 権		売 掛 金	6,643,201	未 収 入 金	439,452	そ の 他	13,078	計	7,095,731	(2) 債 務		買 掛 金	112,467	未 払 金	7,142,706	計	7,255,173	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 債 権</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">10,929,120</td> </tr> <tr> <td>(2) 債 務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未 払 金</td> <td style="text-align: right;">7,959,790</td> </tr> </table>	(1) 債 権		売 掛 金	10,929,120	(2) 債 務		未 払 金	7,959,790		
(1) 債 権																													
売 掛 金	6,643,201																												
未 収 入 金	439,452																												
そ の 他	13,078																												
計	7,095,731																												
(2) 債 務																													
買 掛 金	112,467																												
未 払 金	7,142,706																												
計	7,255,173																												
(1) 債 権																													
売 掛 金	10,929,120																												
(2) 債 務																													
未 払 金	7,959,790																												
<p>※3. 自己株式の数 普通株式数 4,509,612 株</p>	<p>※3. 自己株式の数 普通株式数 4,827,922 株</p>																												
<p>※4. 発行済株式数の増加の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">発行形態</th> <th style="text-align: center;">発行株式数</th> <th style="text-align: center;">発行 価格</th> <th style="text-align: center;">資本 組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株引受権付社債の新株引受権の行使及び新株予約権の行使</td> <td style="text-align: center;">740,779 株</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">994,226</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	発行株式数	発行 価格	資本 組入額	新株引受権付社債の新株引受権の行使及び新株予約権の行使	740,779 株	—	994,226	<p>※4. 発行済株式数の増加の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">発行形態</th> <th style="text-align: center;">発行株式数</th> <th style="text-align: center;">発行 価格</th> <th style="text-align: center;">資本 組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株予約権の行使</td> <td style="text-align: center;">2,546,500 株</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,239,364</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	発行株式数	発行 価格	資本 組入額	新株予約権の行使	2,546,500 株	—	4,239,364												
発行形態	発行株式数	発行 価格	資本 組入額																										
新株引受権付社債の新株引受権の行使及び新株予約権の行使	740,779 株	—	994,226																										
発行形態	発行株式数	発行 価格	資本 組入額																										
新株予約権の行使	2,546,500 株	—	4,239,364																										

(損益計算書関係)

(単位：千円)

前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	当事業年度 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日
※1. 売上高のうち関係会社に対する売上高 20,201,137	※1. 売上高のうち関係会社に対する売上高 25,215,914
※2. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売促進費及び広告宣伝費 4,976,861 従業員給与・賞与 2,897,814 退職給付費用 179,738 減価償却費 95,958 支払手数料 1,515,034 研究開発費 4,251,865 関係会社支払手数料 3,576,736	※2. 販売費及び一般管理費の主要項目 販売促進費及び広告宣伝費 4,010,459 従業員給与 3,974,330 賞与引当金繰入額 44,374 退職給付費用 200,466 減価償却費 113,228 支払手数料 7,498,925 通信費 1,176,305
※3. 研究開発費に係る注記 研究開発費の総額は4,251,865千円であり、一般管理費に含まれております。	※3. 研究開発費に係る注記 研究開発費の総額は4,376,475千円であり、一般管理費に含まれております。
※4. 過年度修正損 当社製品対価に含まれているサポート部分の金額につきましては、その金額をサポート期間に亘って按分しておりますが、実際のサポート期間と売上認識期間が対応していないもの及び繰延収益額の算定が適切でないものがあつたため、過年度の売上高の修正額 3,015,805 千円を特別損失に計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	当会計期間増加	当会計期間減少	当事業年度末
普通株式	4,509,612	822,310	504,000	4,827,922

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加 822,310 株は、単元未満株の買取りによる取得 3,310 株と市場買付による取得 819,000 株であります。また、減少 504,000 株は新株予約権の行使時における自己株式代用数であります。

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 当事業年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 前事業年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 18 年 1 月 1 日	至 平成 18 年 12 月 31 日	自 平成 19 年 1 月 1 日	至 平成 19 年 12 月 31 日
1株当たり純資産額		457.82 円		545.84 円
1株当たり当期純利益		106.48 円		132.03 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		105.75 円		131.23 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 18 年 1 月 1 日	至 平成 18 年 12 月 31 日	自 平成 19 年 1 月 1 日	至 平成 19 年 12 月 31 日
損益計算書上の当期純利益(千円)		14,265,781		17,579,273
普通株式に係る当期純利益(千円)		14,265,781		17,579,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		—		—
期中平均株式数(株)		133,977,907		133,150,302
当期純利益調整額(千円)		—		—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要内訳(株)				
新株予約権		920,666		811,168
普通株式増加数(株)		920,666		811,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成 16 年 3 月 25 日の定時株主総会において承認され、同年 4 月 28 日に発行された旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約権に基づく 2,497,000 株</p> <p>平成 16 年 3 月 25 日の定時株主総会において承認され、同年 10 月 28 日に発行された旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約権に基づく 1,768,500 株</p>		<p>平成 16 年 3 月 25 日の定時株主総会において承認され、同年 4 月 28 日に発行された旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約権に基づく 2,093,500 株</p> <p>平成 16 年 3 月 25 日の定時株主総会において承認され、同年 10 月 28 日に発行された旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約権に基づく 1,768,500 株</p> <p>平成 18 年 3 月 28 日の定時株主総会において承認され、同年 7 月 10 日に発行された旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約権に基づく 1,216,500 株</p> <p>平成 19 年 3 月 27 日の定時株主総会において承認され、同年 9 月 14 日に発行された旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約権に基づく 2,070,000 株</p> <p>平成 19 年 3 月 27 日の定時株主総会において承認され、同年 11 月 26 日に発行された旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定による新株予約権に基づく 1,100,000 株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の変動)

当社では、次の通り役員の変動を内定いたしました。

なお、当役員の変動につきましては、平成 20 年 3 月 26 日開催予定の第 19 期定時株主総会での選任決議を条件として、総会後の取締役会および監査役会において正式に決定される予定です。

新任取締役候補者氏名：大三川彰彦

(新役職名)

取締役 日本地域担当

兼グローバルサービスビジネスジェネラルマネージャー

兼グローバルコンシューマビジネスジェネラルマネージャー

(旧役職名)

上席執行役員 日本地域担当

兼グローバルサービスビジネスジェネラルマネージャー

兼グローバルコンシューマビジネスジェネラルマネージャー